

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2022年3月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円 1部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

7月・改憲阻止の参議院選 共同選挙へ

比例に岡崎彩子さんを決定

女・シングル・それでも

生きていける世の中に

新社会党は2月の定期全国大会で新社会党兵庫県本部所属の岡崎彩子(42歳)を社民党との参議院比例区共同名簿に登載することを決定しました。

岡崎彩子さんはロスジェネ世代として、雇用やジェンダー問題をはじめ、さまざまな困難を経験しながら、どんな弱い立場の人でも人間らしく働き、生きられる社会への変革をめざして活動してきました。



岡崎彩子プロフィール

■1980年、明石市生まれ
■神戸市外国語大学外国語学部国際関係学科卒業
■2009年から新社会党兵庫県本部に勤務・青年運動や女性運動にかかわる
■2021年から新社会党兵庫県本部書記次長に就任

ロシアのウクライナ侵攻に抗議し、平和的解決を求める決議

新社会党は2月27日の大会でウクライナ問題で次のような決議をしました。

ロシア軍は2月24日、ウクライナに侵攻し、首都キエフを含む複数の都市で軍事施設などを攻撃した。ロシアはウクライナ東部二州の「政府」の支援要請により「ウクライナを武装解除し、ロシア系住民を抑圧した人物を裁く」と表

明した。また、核兵器大国であることを誇示、威嚇すらしめた。これらは明らかに平和への挑戦である。一方、米国は軍事の行使と核の威嚇で米国中心の国際秩序を強要してきた。米国は「すべての責任はロシアにある」と糾弾するが、ソ連崩壊後、米国を盟主とするNATOはロシア周辺への軍事的包囲網を拡大してきた。

新社会党は、ロシアのウクライナ侵攻に抗議し、直ちに撤退を要求する。同時にすべての関係者が即時停戦し、各国がNATO加盟方針の見直しをもとに外交努力を継続することを要求する。

新社会党は、ウクライナ危機を奇貨とした日本の改憲勢力の策動を許さない。自民党や維新はNATOを「弱腰」とし、「台湾有事」や「北方領土問題」にひきつけて「防衛力強化」を喧伝している。岸田首相も「アジアの秩序にかかわる事態」と強調する。

平和憲法9条を持つ日本こそ、冷静に事態を見定め、「武力で平和は創れない」と世界に発信すべきである。以上決議する。

NO WAR

あれから11年 福島原発事故

「時効」はない原発事故 不当な損賠打ち切り

東京電力福島第一原子力発電所の重大事故から11年が経ちます。壊れた原子炉格納容器の廃炉作業は遅々と進まず、放射性汚染水の「海洋投棄」まで計画。他方、原発事故被害者、避難者の損害賠償や各種保証を東京電力や福島県が打ち切る処置が進んでいます。原発事故の「時効」はありません。

■東電福島第一原発事故から満10年になる2021年3月11日以降、被災者の前に「時効」という壁が立ち上がり、東電が損害賠償請求を断るケースが多発しています。東電は「三つの誓い」(図参照)で賠償請求を断らないとしますが、賠償に応じないケースが相次いでいます。

東京電力の三つの誓い	
1 最後の1人まで賠償貫徹	最後の1人が新しい生活を迎えることができるまで賠償を貫徹する
2 迅速かつきめ細やかな賠償の徹底	賠償金の早期支払いを加速する。請求書の作成などを積極的に手伝う
3 和解仲介案の尊重	ADRでの和解仲介案を尊重するとともに、手続きの迅速化に取り組む

■2020年以降、事故の損害賠償を原子力損害賠償紛争解決センター(原発ADR)の和解案を東電が拒否し、手続きを打ち切られた住民は1万7千人に上ります。やむなく住民側は裁判に訴えています。今や原発事故被害者に対する賠償や支援はほぼありません(表参照)。一方、全国約30の福島第一原発事故関連訴訟も続いています。

原発事故から11年。福島県は、避難者数は3万6192人(2021年2月現在)としていますが、実際は約8万人が避難したままです。国・県は、仮設住宅から公営住宅に入居した人や、避難先で住宅を再建した人を含めていないからです。

2020年3月末には、第

一原発立地自治体の大熊町・双葉町を除く帰還困難区域避難者への県の住宅無償提供も打ち切られました。さらに、自主避難世帯の家賃を2倍にし、退去と賃料支払いの提訴をするなど、非人道的な対応が続いています。

原発避難者は、賠償や支援の打ち切りで生活に困窮し、浪江町の生活保護世帯は、2016年に14世帯から2020年は74世帯に増加。原発事故に「時効」はありません。国と東電に原発

表 賠償・支援打ち切りの実態

東電の損害賠償	国・県の支援制度
①精神的賠償⇒2018年3月末で打ち切り	①自主避難者支援⇒2017年3月末で家賃補助打ち切り(補助打ち切りに伴う県の支援も2019年3月末で終了) ★県は自主避難4世帯に退去と家賃支払いを求め提訴
②営業損害賠償⇒実質2017年7月で打ち切り	②帰還困難区域の仮設無償提供⇒2020年3月末終了 ★無償提供者は1700人で避難者のわずか5%
③農林業賠償(2017年1月からの賠償内容) * 避難区域内 ⇒事故前の年間逸失利益の3倍を一括払い * 避難区域外 ⇒従来の賠償方式(1カ月補填)を2年間継続。2019年1月以降は3カ月合算補填に変更。	
④東電のADR和解拒否⇒集団申し立て18件1万9000人切りす	

(全日本民医連・HPより)

事故の責任をとらせ、損害賠償と支援を続けさせましよう。

18歳以下、38万人中222人が甲状腺摘出手術

欧州連合が原発を「クリーンエネルギー」とする動きに対し、小泉純一郎氏ら5人の首相経験者は「多くの子どもたちは甲状腺がんに苦しんでいる」「亡国の政策」と1月27日に連名で欧州連合に撤回を求める書簡を送りました。

これに対し自民党高市早苗政調会長、内堀雅雄福島県知事、山口壮環境大臣らが元首相経験者5人に抗議。福島原発事故の甲状腺被曝は「確認されたい」とするもの。1月27日、事故当時17歳と27歳の男女6人が「放射線被曝による甲状腺がんになった」と東京電力に総額6億1600万円の損害賠償請求。また、38万人いる18歳以下の人の中で、222人が甲状腺摘出手術を受けています。

政府、財界の「不都合な真実」隠し、被害者、避難者の切り捨て、原発事故の責任回避と棄民政策は許せません。

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額700円・送料168円

お問い合わせ先